



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年11月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社FFRI

コード番号 3692 URL <http://www.ffri.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 鶴飼 裕司

問合せ先責任者 (役職名) 取締役最高財務責任者

(氏名) 田中 重樹

TEL 03-6277-1518

四半期報告書提出予定日 平成28年11月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	586	83.2	32	—	32	—	29	—
28年3月期第2四半期	320	13.2	△418	—	△418	—	△317	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	3.68	3.64
28年3月期第2四半期	△41.36	—

(注)平成28年3月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	1,523	636	41.8
28年3月期	1,079	578	53.5

(参考)自己資本 29年3月期第2四半期 636百万円 28年3月期 578百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,333	40.5	100	—	100	—	69	—	8.60

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P3.「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期2Q	8,103,600 株	28年3月期	7,825,200 株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	— 株	28年3月期	— 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期2Q	8,078,262 株	28年3月期2Q	7,685,416 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P3.「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるサイバー・セキュリティ業界は、感染したPCのデータを暗号化し、その暗号解除と引き替えに金銭を要求するランサムウェアの脅威が拡大しております。また、特定の組織を狙う標的型攻撃も収束する兆しはなく、情報漏えい等の被害が多発しており、これらの脅威を防ぐためのセキュリティ対策の整備が急がれています。このほか、「IoT」をキーワードに身の回りの様々なデバイスをインターネットとつなぐことで利便性を大きく向上させた製品やサービスが次々と生み出される一方で、デジタルビデオレコーダーやIP監視カメラといったIoT機器がマルウェア感染し、不正利用やDoS攻撃に利用されたりしているといったデータもあり、IoT機器の活用にあたってセキュリティ強化が求められている状況です。

このような環境の中、当第2四半期累計期間の経営成績は以下のとおりとなりました。

セキュリティ・プロダクトにおきましては、法人向けでは主力製品である「FFR yarai」及び「FFR yarai analyzer」の販売が好調に推移しました。特に「FFR yarai」については、これまで大手企業・官公庁等のトップレイヤーで、セキュリティに対する感度が高いユーザーが中心であったところ、直近においてはこれに加えて中堅企業・自治体等への波及の動きが見られております。また、昨今サイバー脅威が増大し、サイバー・セキュリティ業界が活況となる中で、北米企業を中心として競合製品がリリースされてきているものの、ユーザーにおける製品選定の過程で当社製品が選ばれるケースが多く、当社製品に対するニーズが拡大しております。

個人向けではAndroidモバイル端末向け「FFRI 安心アプリチェッカー」が順調に進捗しました。

この結果、当第2四半期累計期間におけるセキュリティ・プロダクトの売上高は545,039千円（前年同四半期比85.7%増）となりました。

セキュリティ・サービスにおきましては、IoT及び車載セキュリティに関する分野に関連する案件など、ユーザーにおけるセキュリティ課題を解決するコンサルティングサービスの提供を中心に実施した結果、当第2四半期累計期間におけるセキュリティ・サービスの売上高は41,366千円（前年同四半期比55.5%増）となりました。

また、当社は業容拡大に伴い当第2四半期累計期間において技術部門の人員を中心に採用を行った結果、前事業年度末に比べて9名増加し、71名となりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の経営成績は、売上高586,406千円（前年同四半期比83.2%増）、営業利益32,128千円（前年同四半期は営業損失418,848千円）、経常利益32,757千円（前年同四半期は経常損失418,634千円）、四半期純利益29,663千円（前年同四半期は四半期純損失317,844千円）となりました。

なお、現在において当社の事業の対象は企業や官公庁を中心としており、多くの顧客の年度末である12月から3月にかけてセキュリティ・プロダクト及びセキュリティ・サービスの出荷又は検収が集中します。このため、当社の法人向けの売上は12月から3月にかけて集中する傾向があります。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産は1,407,145千円となり、前事業年度末に比べ455,727千円増加いたしました。この主な増加要因は、売上債権の回収等による現金及び預金の増加621,301千円等であり、主な減少要因は売上債権の回収による売掛金の減少115,366千円、未収還付法人税等の減少35,570千円等であります。固定資産は116,368千円となり、前事業年度末に比べ12,067千円減少いたしました。この減少要因は、無形固定資産の減少16,737千円等であります。

以上の結果、総資産は1,523,513千円となり、前事業年度末に比べ443,660千円増加いたしました。

(負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債は583,425千円となり、前事業年度末に比べ201,605千円増加いたしました。この主な増加要因は、セキュリティ・プロダクトにおける契約の増加等による前受収益の増加175,717千円、未払消費税等の増加22,327千円等であります。固定負債は303,470千円となり、前事業年度末に比べ183,696千円増加いたしました。この主な増加要因は、セキュリティ・プロダクトにおける複数年契約の増加等による長期前受収益の増加183,639千円等であります。

以上の結果、負債合計は、886,896千円となり、前事業年度末に比べ385,301千円増加いたしました。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産は636,616千円となり、前事業年度末に比べ58,358千円増加いたしました。この増加要因は、新株予約権の行使による株式の発行による資本金及び資本準備金の増加28,668千円、四半期純利益の計上による利益剰余金の増加29,690千円によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ621,301千円増加し、1,313,356千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果取得した資金は602,132千円（前年同四半期は213,820千円の支出）となりました。この主な増加要因は、売上増加に伴う前受収益及び長期前受収益の増加359,357千円、売上債権の回収による増加115,366千円、法人税等の還付額35,570千円、税引前四半期純利益32,757千円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は9,498千円（前年同四半期は21,935千円の支出）となりました。この要因は、敷金の差入による支出3,640千円、有形固定資産の取得による支出3,220千円、無形固定資産の取得による支出2,637千円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果取得した資金は28,668千円（前年同四半期は18,660千円の収入）となりました。この増加要因は、ストック・オプションの行使による株式の発行による収入28,668千円によるものです。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期におきましては以下の項目を中心に取り組んでおります。

1つ目はFFR yaraiの拡販です。当社ではこれまでもFFR yaraiの拡販に取り組んでおりますが、市場全体からみると当社製品を利用いただいているのはごく一部となっております、当社製品の導入余地は大きい状況です。最近の状況としては、大企業・中央省庁におけるニーズは引き続いている中で、地方自治体のセキュリティ強化の動きが活発となっております。この他、これまでサイバー脅威に対する意識が必ずしも高くなく中堅企業等においても、標的組織を選ばないランサムウェアの猛威により対策製品のニーズが高まっており、引き合いが増加しており、製品の拡販を見込んでおります。

2つ目は海外の販路開拓です。海外展開については、主に北米企業と販売店契約に関する交渉を進めており、販売網の整備に取り組んでおります。

3つ目は個人向け製品の販売チャネルの拡充です。当期においては製品の機能向上に加えて多機能化に向けた開発を実施するとともに、販売チャネルを拡充することで販売数増加に寄与する活動を重点的に行っております。

4つ目はIoTセキュリティ分野、車載セキュリティ分野の研究開発です。特にIoT及び自動運転技術は共に技術革新が早いスピードで進む一方でセキュリティの課題が大きくなっております。当社はこれらの分野の研究開発に取り組む中で、顧客企業から案件依頼をいただくなど徐々に成果が出てきている状況です。このような技術革新による未知のセキュリティリスクについての研究は、当社の中長期的な成長に欠かせない取り組みとなっております。

以上の経営状況を踏まえ、当社は平成28年5月13日公表の業績予想を修正しました。修正後の業績予想は、売上高1,333百万円（前年同期比40.5%増）、営業利益100百万円（前事業年度は営業損失343百万円）、経常利益100百万円（前事業年度は経常損失343百万円）、当期純利益69百万円（前事業年度は当期純損失341百万円）を見込んでおります。詳細については、本日（平成28年11月14日）公表しました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる四半期財務諸表に与える影響額はありません。

（3）追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期会計期間から適用しております。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	692,054	1,313,356
売掛金	168,558	53,192
製品	963	924
仕掛品	—	3,128
前払費用	15,239	24,610
繰延税金資産	11,131	11,131
未収還付法人税等	35,570	—
その他	27,901	802
流動資産合計	951,418	1,407,145
固定資産		
有形固定資産	18,321	19,414
無形固定資産	75,928	59,190
投資その他の資産	34,185	37,762
固定資産合計	128,435	116,368
資産合計	1,079,853	1,523,513
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,345	1,027
未払金	49,554	50,128
未払費用	4,077	4,427
未払法人税等	965	4,471
未払消費税等	—	22,327
預り金	5,633	5,081
前受収益	320,244	495,961
流動負債合計	381,820	583,425
固定負債		
繰延税金負債	2,017	2,017
資産除去債務	9,257	9,314
長期前受収益	108,499	292,139
固定負債合計	119,774	303,470
負債合計	501,594	886,896
純資産の部		
株主資本		
資本金	265,826	280,160
資本剰余金	240,826	255,160
利益剰余金	71,605	101,295
株主資本合計	578,258	636,616
純資産合計	578,258	636,616
負債純資産合計	1,079,853	1,523,513

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
売上高	320,051	586,406
売上原価	63,276	84,629
売上総利益	256,775	501,776
販売費及び一般管理費	675,623	469,647
営業利益又は営業損失(△)	△418,848	32,128
営業外収益		
受取利息	114	4
受取手数料	100	—
還付加算金	—	623
営業外収益合計	214	628
経常利益又は経常損失(△)	△418,634	32,757
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△418,634	32,757
法人税等	△100,789	3,066
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△317,844	29,690

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	△418,634	32,757
減価償却費	14,909	21,502
受取利息	△114	△4
売上債権の増減額 (△は増加)	259,249	115,366
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,919	△3,089
未収入金の増減額 (△は増加)	△27,485	27,705
仕入債務の増減額 (△は減少)	△456	△318
前払費用の増減額 (△は増加)	△3,724	△9,371
長期前払費用の増減額 (△は増加)	143	63
未払金の増減額 (△は減少)	△6,597	573
未払費用の増減額 (△は減少)	822	349
未払法人税等 (外形標準課税) の増減額 (△は減少)	△1,591	705
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△31,250	22,327
預り金の増減額 (△は減少)	737	△551
前受収益の増減額 (△は減少)	91,474	175,717
長期前受収益の増減額 (△は減少)	△40,775	183,639
その他	543	△551
小計	△167,668	566,823
利息の受取額	114	4
法人税等の支払額	△46,266	△265
法人税等の還付額	—	35,570
営業活動によるキャッシュ・フロー	△213,820	602,132
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,526	△3,220
無形固定資産の取得による支出	△18,585	△2,637
敷金の差入による支出	△1,823	△3,640
投資活動によるキャッシュ・フロー	△21,935	△9,498
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	18,660	28,668
財務活動によるキャッシュ・フロー	18,660	28,668
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△217,096	621,301
現金及び現金同等物の期首残高	1,032,382	692,054
現金及び現金同等物の四半期末残高	815,286	1,313,356

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、サイバー・セキュリティ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。